

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：上峰町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	455	20	20			475
経営耕地面積	424	12	10	2		436
遊休農地面積	1	3				4
農地台帳面積	456	60	60			516

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	120
自給的農家数	55
販売農家数	65
主業農家数	18
準主業農家数	12
副業的農家数	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	109
女性	52
40代以下	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	26
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	6	6
認定農業者	/	2
認定農業者に準ずる者		1
女性		1
40代以下		0
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	475 ha	449 ha	94.5%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・町備え付けの台帳により現状を把握 ・区画整備された農地はほぼ集積されており、今後も維持したい。 ・区画整備されていない農地については、認定農業者や集落営農組織への集積を促進したい。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
452 ha	447 ha	0ha	98.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	効率的な利用調整を推進するため、関係機関との連携強化を図り、利用権設定事業等の促進事業の活用により、「人・農地プラン」に位置付けられている担い手への利用集積を促進する。
活動実績	一年をとおして、地区の会議や関係団体の会議等で、農業委員、農地利用最適化推進員が農地の所有者や耕作者に声かけを行い、農地の利用調整や農地中間管理機構の利用を促し、農地の集積・集約化を促進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は未達だが、90%以上の集積率を保っている。
活動に対する評価	<p>農地利用集積はできているが、農地転用や、町外の耕作者に農地が流れる等の影響により前年に比べ、集積面積が減少した。</p> <p>制度等の啓発により認定農業者や集落営農等の担い手の育成を行い、集積だけでなく集約化を促進するなど、農業経営の効率化を図る必要がある。</p>

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	計
	0経営体	0経営体	0経営体	0
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	計
	0ha	0ha	0ha	0
課題	経営者の高齢化が顕著になっており、後継者がいないなど、若年層の担い手が不足している。担い手育成のため、新規参入への助成制度等の周知や、関係機関とのさらなる連携強化が必要である。			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	安定的な農業経営参入とするため、関係機関との情報共有を図り、新規参入希望者への補助制度や農地に関する情報の周知及び提供を行っていく。
活動実績	関係機関と連携し、新規参入の促進活動を実施したが、令和元年度の新規参入者の獲得には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	近年新規参入者の獲得ができていないこともあり、目標は1経営体の新規参入を目指したが、新規参入者の獲得には至らなかった。 現在の町内の状況等を鑑みると、新規参入者の獲得は急務である。
活動に対する評価	地区での新規就農者の獲得に向けた働きかけや、関係機関との情報共有を行うなどの取組を行ったが、新規参入者の獲得には至らなかったことから、今後は農業委員、農地利用最適化推進員を中心に生産者等との連携をより強化し、関係機関とも、新規参入希望者に関する情報の共有を行い、効率的なアプローチを行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		479 ha	3.9 ha
課 題	利用状況調査において、遊休農地は主に区画整理していない地域に散在している。また、後継者不足等もあり、厳しい現状にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.7ha	-0.1ha	-3.7%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		10	7月～8月	9月～10月
		調査方法	地区担当農業委員により、目視による巡回調査・把握を行う。また、遊休農地に該当しそうな農地は、全員で確認を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10	7月～8月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月	調査結果取りまとめ時期	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	40筆	1筆	0筆
	調査面積:	3.4ha	0.01ha	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	2.7haの遊休農地の減少を目指していたが、昨年見落としていた遊休農地等もあり、結果的に0.1haの増加となってしまった。 圃場整備がされていない圃場で多くみられたため、有効活用等の促進も併せて農地利用の最適化を図りたい。
活動に対する評価	夏季に農地利用状況調査を行い、冬季に農地利用意向調査を行ったが、その他遊休農地の解消に向けた取り組みは、意向調査を行った農地の所有者に対して耕作等を促すことにとどまった。 農地の有効活用等も視野に入れ、人・農地プランの実質化等を活用し、多面的な取組を促進する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	475 ha	0.7ha
課 題	違反転用が2件あり、指導を行っているが、農地への復元までには至っていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.7ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地所有者に対して違反転用農地を農地へ復元するよう指導を行う。
活動実績	違反転用について県と協議を行い、指導対応を検討し、農地所有者への指導を行っ
活動に対する評価	農地利用意向調査を実施したものの、回答を得られない事例もあるため、今後は、担当地区の農業委員・最適化推進員と農地所有者との日ごろからの交流を強化する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請の際に、申請人に記載内容を確認し、添付書類の確認を行うとともに、事務局、担当地区の農業委員、最適化推進員にそれぞれ申請を確認する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で、適用条件の説明と担当地区の農業委員及び最適化推進員の意見を総会で聞いている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しているが、個人情報が入った部分があり、縦覧申請があれば事務局で個人情報を削除し、縦覧を行うこととしている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 23件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に申請の内容の確認や添付書類の確認を行い、事務局が現地の確認を行っている。また、申請人から担当地区の農業委員、最適化推進員へ直接説明をおこなってもらうようにしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会前に農業委員会全員で現地確認を行い、事務局からの説明と共に、担当地区の農業委員または最適化推進員の追加説明、意見をしてもらっている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しているが、個人情報が入った部分があり、縦覧申請があれば事務局で個人情報を削除し、縦覧を行うこととしている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 246件	公表時期 令和2年3月
		情報の提供方法：窓口でのチラシ交付。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 246件	取りまとめ時期 毎月
		情報の提供方法：総会にて対象農地(地番、地目、面積)、権利移動者の報告を行っている。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	522h
		データ更新：毎月1回更新	
		公表：窓口での一覧	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している
 その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している
 その他の方法で公表している